

令和 6 年度
決 算 報 告 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 三 恵 会
法 人 全 体

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収			
	保育事業収入	43,883,000	46,054,826	-2,171,826
	就労支援事業収入	15,124,000	14,743,938	380,062
	障害福祉サービス等事業収入	214,941,000	216,258,493	-1,317,493
	その他の事業収入	242,000	631,200	-389,200
	受取利息配当金収入	13,000	31,954	-18,954
	その他の収入	743,000	1,022,670	-279,670
	事業活動収入計 (1)	274,946,000	278,743,081	-3,797,081
	支			
	人件費支出	214,644,000	215,622,834	-978,834
施設整備等による収支	事業費支出	14,012,000	15,059,229	-1,047,229
	事務費支出	27,633,000	27,096,611	536,389
	就労支援事業支出	15,309,000	15,006,756	302,244
	その他の支出	2,510,000	6,435,166	-3,925,166
	事業活動支出計 (2)	274,108,000	279,220,596	-5,112,596
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	838,000	-477,515	1,315,515
その他の活動による収支	収			
	施設整備等補助金収入	0	468,490	-468,490
	固定資産売却収入	0	40,000	-40,000
	その他の施設整備等による収入	0	37,400	-37,400
	施設整備等収入計 (4)	0	545,890	-545,890
	支			
その他の活動による収支	固定資産取得支出	4,682,000	3,927,580	754,420
	ファイナンス・リース債務の返済支出	700,000	697,200	2,800
	その他の施設整備等による支出	0	1,421,471	-1,421,471
	施設整備等支出計 (5)	5,382,000	6,046,251	-664,251
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-5,382,000	-5,500,361	118,361
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0
その他の活動による収支	支			
	その他の活動支出計 (8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	0	0	0
	予備費支出 (10)	4,651,000	—	4,651,000
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-9,195,000	-5,977,876	-3,217,124
	前期末支払資金残高 (12)	73,656,321	73,656,321	0
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	64,461,321	67,678,445	-3,217,124

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 益	保育事業収益	46,054,826	44,537,422	1,517,404
		就労支援事業収益	14,743,938	14,728,827	15,111
		障害福祉サービス等事業収益	216,258,493	197,656,071	18,602,422
		その他の事業収益	631,200	1,320,000	-688,800
		サービス活動収益計 (1)	277,688,457	258,242,320	19,446,137
	費 用	人件費	215,432,470	200,398,393	15,034,077
		事業費	15,059,229	13,306,854	1,752,375
		事務費	27,096,611	25,235,742	1,860,869
		就労支援事業費用	15,554,555	15,593,609	-39,054
		減価償却費	8,227,773	9,145,109	-917,336
国庫補助金等特別積立金取崩額		-3,221,885	-3,258,550	36,665	
	サービス活動費用計 (2)	278,148,753	260,421,157	17,727,596	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	-460,296	-2,178,837	1,718,541	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	31,954	1,733	30,221
		その他のサービス活動外収益	1,022,670	570,645	452,025
		サービス活動外収益計 (4)	1,054,624	572,378	482,246
	費 用	その他のサービス活動外費用	6,435,166	4,153,524	2,281,642
		サービス活動外費用計 (5)	6,435,166	4,153,524	2,281,642
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	-5,380,542	-3,581,146	-1,799,396	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			-5,840,838	-5,759,983	-80,855
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	468,490	572,000	-103,510
		固定資産売却益	40,000	639	39,361
		特別収益計 (8)	508,490	572,639	-64,149
	費 用	固定資産売却損・処分損	0	155,146	-155,146
		国庫補助金等特別積立金積立額	468,490	572,000	-103,510
		特別費用計 (9)	468,490	727,146	-258,656
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	40,000	-154,507	194,507	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			-5,800,838	-5,914,490	113,652
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		84,567,909	90,482,399	-5,914,490
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		78,767,071	84,567,909	-5,800,838
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		78,767,071	84,567,909	-5,800,838

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	92,089,247	96,849,935	-4,760,688	流 動 負 債	31,320,183	29,466,674	1,853,509
現 金 預 金	55,349,481	56,832,397	-1,482,916	事 業 未 払 金	11,455,055	10,848,908	606,147
事 業 未 収 金	30,297,192	33,366,068	-3,068,876	そ の 他 の 未 払 金	773,295	1,146,279	-372,984
未 収 金	1,016,841	389,704	627,137	1年以内返済予定リース債務	697,200	0	697,200
商 品 ・ 製 品	259,208	774,096	-514,888	未 払 費 用	9,701,621	8,248,280	1,453,341
原 材 料	987,375	601,972	385,403	預 り 金	55,903	37,415	18,488
立 替 金	2,736,292	3,429,979	-693,687	職 員 預 り 金	602,526	663,344	-60,818
（ ） 払 費 用	1,117,011	1,239,919	-122,908	前 受 金	398,900	621,500	-222,600
仮 払 金	325,847	215,800	110,047	仮 受 金	176,919	251,820	-74,901
固 定 資 産	179,862,394	181,802,430	-1,940,036	賞 与 引 当 金	7,458,764	7,649,128	-190,364
基 本 財 産	81,043,412	84,134,050	-3,090,638	負 債 の 部 合 計	31,320,183	29,466,674	1,853,509
建 物	81,043,412	84,134,050	-3,090,638	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	98,818,982	97,668,380	1,150,602	基 本 金	48,269,899	48,269,899	0
建 物	27,497,229	29,230,019	-1,732,790	基 本 金	48,269,899	48,269,899	0
構 築 物	1,037,857	0	1,037,857	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	59,668,488	62,421,883	-2,753,395
機 械 及 び 装 置	2,817,809	1,711,157	1,106,652	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	59,668,488	62,421,883	-2,753,395
車 輦 運 搬 具	3,898,726	4,779,577	-880,851	そ の 他 の 積 立 金	53,926,000	53,926,000	0
器 具 及 び 備 品	5,844,010	6,240,237	-396,227	施 設 整 備 積 立 金	30,426,000	30,426,000	0
有形リース資産	697,200	32,120	665,080	備 品 購 入 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0
権 利	800,000	800,000	0	人 件 費 積 立 金	13,500,000	13,500,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	132,000	176,000	-44,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	78,767,071	84,567,909	-5,800,838
そ の 他 の 積 立 資 産	53,926,000	53,926,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	78,767,071	84,567,909	-5,800,838
差 入 保 証 金	490,000	490,000	0	(うち当期活動増減差額)	-5,800,838	-5,914,490	113,652
長 期 前 払 費 用	1,449,521	65,450	1,384,071	純 資 産 の 部 合 計	240,631,458	249,185,691	-8,554,233
そ の 他 の 固 定 資 産	228,630	217,820	10,810	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	271,951,641	278,652,365	-6,700,724
資 産 の 部 合 計	271,951,641	278,652,365	-6,700,724				

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法にもとづく原価法

満期保有目的以外の債券で市場価格のあるものについては時価評価

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

現在は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済もしくは

独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済のいずれかに全員加入しており、該当なし。

賞与引当金

わかばの里拠点区分・和みの里拠点区分・いこいの家拠点区分

西海市療育支援相談センター拠点区分・サニー拠点区分・さくらっ子拠点区分

西海市大島児童発達支援館拠点区分・つくしんぼクラブ拠点区分

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

徴収不能引当金

該当なし。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構 退職金共済

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分の計算書類(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(2) 各拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人本部拠点区分

ア 法人本部

②わかばの里拠点区分

ア 就労継続支援B型事業

- ③和みの里拠点区分
 - ア 就労継続支援B型事業
 - イ 相談支援事業
- ④いこいの家拠点区分
 - ア 地域活動支援センターいこいの家
- ⑤西海市療育支援相談センター拠点区分
 - ア 児童発達支援事業
 - イ 放課後等デイサービス事業
 - ウ 障害児相談支援事業
 - エ 保育所等訪問支援事業
- ⑥サニー拠点区分
 - ア 放課後等デイサービス事業
- ⑦さくらっ子拠点区分
 - ア 放課後等デイサービス事業
- ⑧西海市立大島児童発達支援センター拠点区分
 - ア 児童発達支援事業
 - イ 放課後等デイサービス事業
- ⑨さくらっ子ハウス拠点区分
 - ア 放課後児童健全育成事業
- ⑩つくしんぼクラブ拠点
 - ア 放課後児童健全育成事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	84,134,050	0	3,090,638	81,043,412
合 計	84,134,050	0	3,090,638	81,043,412

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
建物	161,400,000	80,356,588	81,043,412
その他の固定資産			
建物	38,134,764	10,637,535	27,497,229
構築物	1,099,230	61,373	1,037,857
機械・装置	10,251,564	7,433,755	2,817,809
車両運搬具	22,882,134	18,983,408	3,898,726
器具備品	18,731,557	12,887,547	5,844,010
有形リース資産	4,892,400	4,195,200	697,200
ソフトウェア	220,000	88,000	132,000
その他の積立資産	53,926,000	0	53,926,000
その他の固定資産	228,630	0	228,630
合 計	311,766,279	134,643,406	177,122,873

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし